

## ブラジルが政策金利をさらに引き上げ

2015年3月5日

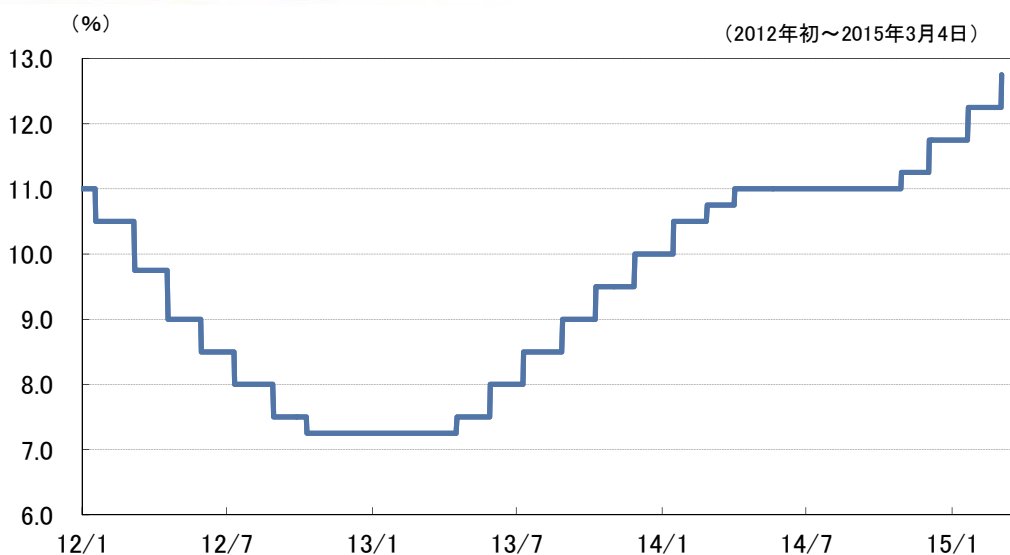
### <ブラジル中央銀行:0.50%ポイントの利上げで政策金利は12.75%に>

ブラジル中央銀行は、3月3日(現地、以下同様)から4日にかけて金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げて12.75%としました。中央銀行は2014年10月に0.25%ポイントの利上げを実施、2014年12月と2015年1月に0.50%ポイントの利上げを実施しており、今回は昨年後半から数えて4回目の利上げとなります。中央銀行は声明文において、「マクロ経済シナリオやインフレ見通しを考慮し、当委員会は全会一致で政策金利を0.50%ポイント引き上げて12.75%とすることを決定した。」と述べています。

### <利上げの背景>

1月のインフレ率は前年比で7.14%と中央銀行のインフレ目標範囲の上限である6.5%を超えて推移しています。短期的には、通貨安による輸入価格の上昇や燃料価格をはじめとした統制価格の引き上げの影響から高止まりすると見込まれます。一方で、景気の低迷が続いており、財政引き締めとのポリシーミックスから、追加的な金融引き締め余地は限界的とも言えます。今後の金融政策の動向について中央銀行からどのような言及がされるか、3月12日発表の議事録の内容が注目されます。

### ブラジルの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <金利見通し>

今後の金融政策動向については、インフレ動向やグローバルな金融市場の状況などによって利上げ幅が縮小または利上げ終了となる可能性も考えられます。また、今後の金融政策動向をめぐる債券利回りは上下しやすい環境にあると思われませんが、短期債に関しては利上げにより利回りが上昇しやすく、長期債に関しては、米国の金融政策の正常化に対する市場の思惑やブラジル政府の財政健全化に向けた取り組みの進捗状況により神経質な推移が想定されます。

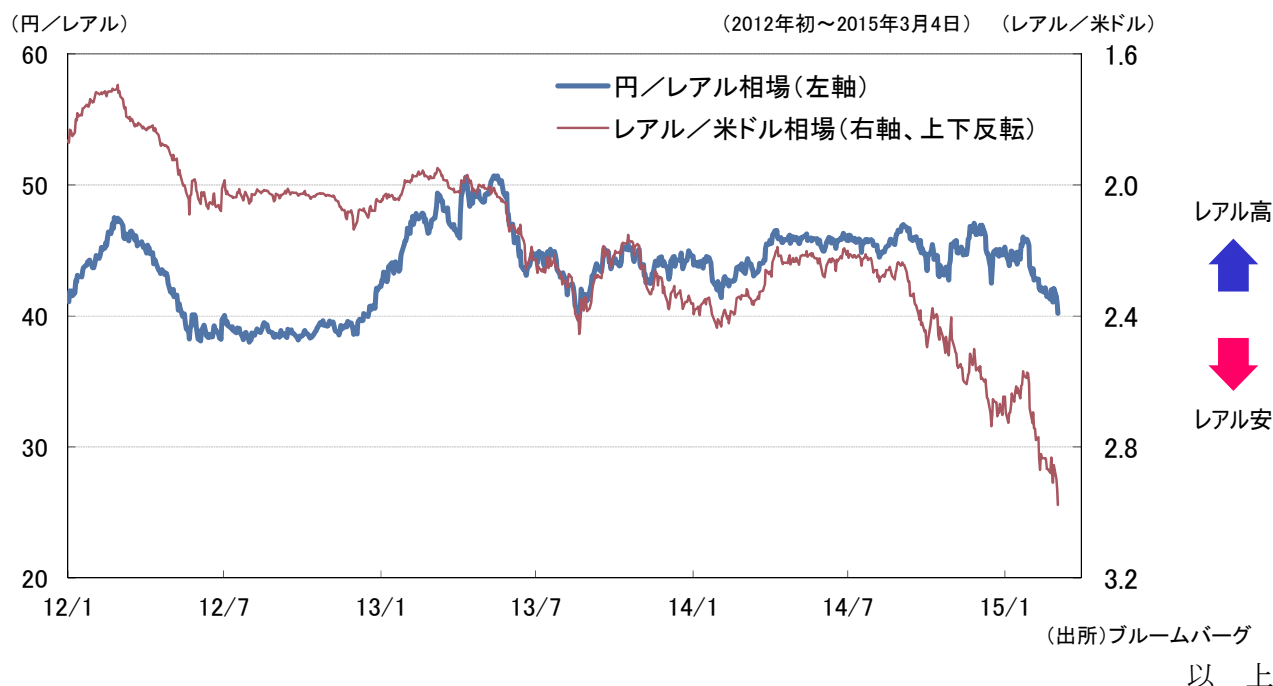
## <為替見通し>

規律ある透明性の高い財政運営が期待される財務大臣のジョアキン・レビ氏は今年のプライマリー・バランス目標値を対GDP比1.2%の黒字に設定し、その実現のため様々な政策を打ち出しています。政府は財政健全化のため、1月19日に燃料税と家計向けローンの金融取引税の引き上げ、さらに2月27日に給与税の引き上げ案を発表しています。

足元のブラジル・リアルは、ブラジルの利上げサイクルが続いている一方で、米国の雇用統計が上振れたことなどから米国の利上げ開始への期待感が強まったことや、ルセフ大統領が議会に提出した緊縮財政政策の大統領令を上院議長が拒否するなど財政健全化に向けた政府の取り組みに対する期待がやや後退したことから弱含んで推移しています。

今後も引き続き、政府の政策内容、実行能力、進捗状況、また3月末が期限となっている為替介入を当局が延長するかどうかなどが注目され、リアルは変動の大きな状況が続くものと想定されます。一方で、今回の利上げによってブラジルの政策金利は2009年以来の高い水準となりました。ブラジルの金利水準は他国に比べて相対的に高い水準にあり、海外からの投資フローがリアルを下支えすることが見込まれます。

### ブラジル・リアルの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会